

平成 20 年 5 月 27 日

報道機関 各位

社団法人日本自閉症協会  
会長 石井 哲夫

### 発達障害に関する報道についての要望

本年 3 月 25 日の夜、岡山県職員が JR 岡山駅の在来線ホームから 18 歳の少年によって突き落とされ、亡くなられるという不幸な事件が起きました。被害者並びにご家族の方々に衷心よりお悔やみを申し上げます。

4 月 24 日の新聞各紙は、「付添人の弁護士により、少年が岡山地検の簡易精神鑑定で、広汎性発達障害の一種であるアスペルガー症候群と診断されていたことが明らかにされた」という記事を掲載致しました。記事の中では、この障害は「犯罪と直結しない」とか「犯罪傾向とは無関係である」などと述べられておりますが、日本自閉症協会は、診断名のみが「ひとり歩き」してさまざまな誤解を生じさせ、広汎性発達障害（自閉症、アスペルガー症候群など）を持つ人々への二次的な悪影響を作り出す可能性のあることを危惧しております。つまり、操作的国際診断基準（ICD-10 および DSM-IV-TR）に基づく診断名や症状だけが取り上げられますと、広汎性発達障害を持つ人々が、あたかも人間的な思いや情感に乏しく、人間的関係性を作れない「冷酷な人間」であるという誤解を与えてしまいかねないからです。

なお、5 月 8 日、大阪家庭裁判所における第一回審判で、「精神鑑定」の実施が決定されました。

日本自閉症協会は、昭和 42 年に「全国自閉症児親の会」として発足し、平成元年には「社団法人日本自閉症協会」となりました。日本自閉症協会は、約 40 年間にわたって自閉症やアスペルガー症候群などを持つ人々が幸せに過ごせるようにとこころから願い、さまざまな誤解や偏見と闘いながら苦悩の道を歩み続け、啓発活動を根気よく続けてきております。そして、現在では約 16,000 人の会員を擁する、日本における中心的組織となっております。

すでにご承知のことと思いますが、国連は、本年 4 月 2 日を「世界自閉症啓発デー」と制定し、潘基文事務総長は次のようなメッセージを發しました：

『・・・障害を持つ子どもたちの普遍的な人権の推進にあたり、将来のコミュニティの正式な一員として、こうした子どもたちが活躍できるような環境の整備に全力を尽くそうではありませんか。決意や創造性、そして希望を持って、毎日、自閉症に立ち向かい続けている子どもたちとその家族に、敬意を払おうではありませんか。そして、そのエンパワーメントとニーズへの対応に今すぐ取り組むことで、将来の子どもたち全員がより広く参加し、能力を発揮し、権利を行使できるような社会を作っていこうではありませんか。』

今や世界的なレベルで、自閉症に関する啓発活動が急速に展開されつつあります。

わが国では、平成 19 年 4 月から特別支援教育が実施され、発達障害者支援法および障害者自立支援法の見直しもはじめられております。さらに「裁判員制度」がはじまりますと、診断名によって裁判員に誤った先入観を抱かせる可能性もあります。臨床場面においては、一定の基準によって構成されている診断基準に基づいた「診断」を慎重に行うことが重要ですが、最も大切なことは、一人ひとりのこころの世界の理解、すなわち「個の理解」なのです。一人ひとりについての「個の理解」をすすめるためには、その人の乳幼児期からの発達の仕方、家庭環境、教育のあり方、さらにどのような地域社会の中で生きてきているのかなどを総合的に検討した上で、慎重に判断されるべきものです。しかし、残念なことではありますが、現実には「個の理解」がないがしろにされ、マニュアル化された診断基準による「診断」が安易になされる傾向が強まっています。

このような状況において、広汎性発達障害（自閉症やアスペルガー症候群など）に関する報道を行う場合、以下の点につきまして慎重なご配慮を頂きたい、お願いする次第です。なお、日本自閉症協会では「メディア・ガイド」を平成 17 年 3 月 20 日に発行しておりますので、参考にして頂けると幸いです。

## 記

1. 広汎性発達障害（自閉症やアスペルガー症候群など）を持つ人々が反社会的行動に至る場合、幼い頃からの冷遇体験や社会の無理解や誤解に対する反応性のものがほとんどです。なぜそのような行動に至らざるを得なかったのかを慎重に取材していただき、プライバシーを侵害しないように十分に配慮した上での正しい情報を提供して頂きたいと思えます。

2. 社会的重大事件として報道するにしても、「見出し」で広汎性発達障害と結びつけてセンセーショナルに取り上げ、また「犯罪と障害とは関係ない」といいながらも、広汎性発達障害の一般的症状とされていることが、反社会的行動と結びついているとしか読めないような解説記事を書いたりすることは、強く自粛していただきたいと思えます。そのような報道のために、<将来の犯罪に結びつくのでは>と危惧し、不安や恐れを抱く保護者、教師、さらには当事者などの関係者が少なからずおられるという事実（影響を与えている）を知っていただきたいと思えます。

3. 私たちは、反社会的行動を起こした加害者が「広汎性発達障害」（自閉症、アスペルガー症候群など）と診断されたからといって、その犯行自体を、その障害ゆえに特別視して、隠蔽したり容認しようというわけではありません。もし反社会的行動を起こしたことが事実であったならば、どのような更生のための支援を提供することができるのかを、司法・福祉・医療・教育などの関連領域の方々と共に検討すべきと考えております。

4. 広汎性発達障害を持つ人々の「こころの世界」を十分に理解して下さい。彼/彼女たちは、さまざまな特徴（日本自閉症協会発行の「自閉症ガイドブック」をご覧ください）を持っていますが、非常に繊細で、人への思いやりがあり、まっすぐに純粋に生きようとしている人々であることを是非ご理解下さい。

ここで思い出されるのは、故ケネディ米国大統領が1963年の「平和の戦略」という演説の中で強調した『必要なのは、お互いの違いに寛容であることである』という一節です。さらに2002年には、「第12回世界精神医学会横浜大会」でアピール「手をつなごう心の世紀」が採択され、『私たちは、一人ひとりの違いを認めます。そして、一人ひとりを大切にします』と宣言されました。自分たちとは異質な存在を否定・排除しようとする傾向が学校や地域社会の中で蔓延しつつある今こそ、広汎性発達障害を持つ人々の「こころの世界」を理解し、「個の理解」を深めることは極めて重要なことと思います。

5. 報道で、社会的な重大事件の「犯人」、「加害者」とされる人が広汎性発達障害と診断される事件が起きる度に、私たちは、日本自閉症協会としてそのことを深刻に悩み、苦しんでおります。そして、反社会的行動へと追いたてられる背景および構造を知りたいと思っております。私たちは、仮にも広汎性発達障害を持つ人々による反社会的行動であるならば、そのような行動を未然に防ぎ、それを回避する予防策を講じ得るように医療・福祉・教育などの領域におけるすべての関係者が真に連携し、一日も早く支援システムを構築することを信じております。

広汎性発達障害を持つ人々による重大な事件が「連続」しているという現象面だけをとらえて、この障害を危険視し、排除していく動きを作らないでいただきたいのです。強い不安の中で、そのことを報道関係者の皆様に切望いたします。

上記の要望に対して真摯なご検討を切にお願い致します。

以上